

もしものために、今できることを

自分たちでできる災害への備え

自分や家庭でできる備え

災害への備えの大切さを再認識する機会となった東日本大震災。地震発生当初、電気、水道、通信などの生活インフラが寸断され、復旧のめども付かない状況でした。このようにときこそ、事前の備えが重要です。再び大規模災害が起ったときのため、どのよ

うな準備をすれば良いのでしょうか。

すぐにでもできる災害への備えは、非常持出袋にラジオや懐中電灯、非常食や水などの必需品を備えておくことです。もしものときにすぐ持ち運びできるよう玄関などに置きましょう。また、家族内で連絡方法や集合場所をあらかじめ相談しておきましょう。

地域を自分たちで守る

市は、平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の経験を踏まえ、自主防災組織の設立を強力に推進してきました。

自主防災組織とは、近隣の住民たちが協力して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを目的に、災害時だけでなく、日ごろから防災活動に取り組み組織のことです。

20年4月時点で、本市の同組織の世帯加入率は17・5%、加入世帯数は7531世帯と低い状況でしたが、24年1月現在では77・3%、33388世帯と多くの地域で組織化が進んでいます。

東日本大震災時には、同組織が、地区内の見回りや安否確認、避難所の運営支援などで活躍。あらためて自主防災組織の重要性を認識する機会となりました。

防災用品を準備しましょう

あると助かる防災用品の一例を紹介します。



○非常持出袋

入れておくもの…ラジオ、壊中電灯、電池、ろうそく、非常食、飲料水、医療品（常備薬、持病薬）、ナイフ、ライター、缶切り、手袋など

※賞味・使用期限に注意しましょう

○衣類、毛布 ○ヘルメット、防災ずきん

○反射式石油ストーブ ○救急箱



冬季の停電に役立つ
反射式石油ストーブ



常備薬だけでなく、
持病薬も準備

これまでも、これからも

沿岸被災地の復興のために

これまでの、被災地支援

地震から程なくして沿岸市町村に襲来した巨大な津波は、多くの犠牲者や建物被害をもたらしました。被災地ではあらゆるものが流されたため、物資の不足が深刻に。市はこの状況を受け、市ホームページなどで支援物資の募集を開

始。多くの市民の皆さんの善意によって、多数の物資が寄せられました。3月17日には第1便として、毛布や食料などの支援物資を積んだトラックが、大船渡市、陸前高田市の両市へ向けて出発。以降、市内の企業や団体の協力もあり、長期間にわたって供給が続けました。

1 支援物資が被災地へ届けられる様子 2 市民の善意によって届けられた支援物資



被災地支援の新たな動き

24年2月18日には、被災地の復興支援の拠点となる「復興支援奥州ネット（大江昌嗣代表）」が発足しました。同ネットには現在、NPO法人イーハトーブ宇宙実践センター、市、市社会福祉協議会、奥州いわて・NPOネットが参画。官民一体となり全市体制で臨む復興支援は、沿岸被災地の復興へ向けた大きな力として活躍が期待されます。

自主防災組織として地域を守る

Interview



防災水沢みなみ委員会
委員長

皆川 治さん（66）

防災水沢みなみ委員会は、「自分たちの地域は、地域住民みんなで守ろう」という目的で平成18年11月に発足した自主防災組織です。

3月11日は地震発生後すぐに、地区内の見回りや独り暮らしの高齢者の安否確認を同組織として実施しました。ほかにも、避難所となった南公民館において発電機や投光機などを設営。避難者への炊き出しなども行いました。一番の問題は、通信網の不通により組織内で連絡が取れなかったことです。そのために私は、委員長として公民館に待機し、情報収集に努めました。

この震災で、自主防災組織の必要性をあらためて感じています。現在、より有効な組織として活動できるよう、地域の役員用マニュアルの作成に取り掛かっています。また、各町内会で行なっている防災訓練のほかに、南地区全体での訓練を実施できれば、と考えています。

今後も、住民、行政の連携を強くし、安心・安全の地域づくりにも努めていきます。

沿岸被災地の効率良い支援へ

Interview



復興支援奥州ネット
事務局長

佐藤 一晶さん（61）

盛岡市や一関市などでは沿岸被災地支援の拠点がありましたが、市内には拠点となるところがありませんでした。その空白を埋める形で「復興支援奥州ネット」を設立しました。

当ネットは、大船渡市や陸前高田市を対象に、官民一体となつて全市的な支援に取り組みます。これまで個人や団体それぞれで支援を行ってきましたが、当ネットではそれらを集約し、お互いの足りない部分を補完し合いながら、迅速で効率的な支援を行っていきたいですね。

3月には、被災地を訪れるボランティア団体の物資の運搬や宿泊の手配などの活動を行います。本格的な活動のスタートは4月。沿岸被災者に前沢区の農地を提供する計画や、子どもたちの学習の支援などを実施する予定です。

現在、当ネットでは会員を募集しています。今後は、会員を増やしつつ、沿岸被災地の情報を的確に把握し、ニーズに合った、息の長い支援活動を続けたいですね。